



仙台空港の民営化について検討している官民の研究組織「仙台空港等と公共施設等運営権研究会」（山内隆弘一橋大大学院教授）は、仙台空港にハブ機能を持たせる構想をまとめた。東アジアの主要都市や米国と仙台空港とを直行便で結んでハブ化するほか、貨物については空路に加え海路や陸路も活用して大型ターミナルとして機能させる。

仙台空港をハブ化 LCC、貨物機能も

官民研究組織が構想

ハブ構想の直行便は、中国や韓国的主要都市のほか、ハノイ、ウランバートル、ウラジオストク、米国などを視野に入れ、格安航空便(LCC)などを呼び込みたい考え。仙

台空港単独ではなく、東北地方全体の活性化につなげる目的も大きい。仙台空港から東北地方内の各空港までを小型機で結ぶことで、観光需要も取り込む構想だ。

一方、貨物面でも東北地方内的一大ターミナルとして位置付ける。旅客と同様に空路で国内外の空港を結ぶほか、海上輸送や陸路輸送などと連携させる。

このほか、仙台空港アクセス鉄道の有効活用策なども検討している。

同研究会は日本PFI・PPP協会（植田和男理事長）が設置した。地方自治体のほか金融、不動産、商社、建設などの民間企業が参画している。